

平成24年度業務棚卸表

課コード: 080100 課名称: 消防防災部消防防災課

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
080100-001 防火水槽整備事業	04-03-03 消防力の充実	07 施設等整備事業	一般	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。40ℓ級防火水槽の設置	消防防災係
080100-001-01 防火水槽整備事業	市民	H24実績なし		H23実績なし		H22実績なし	
080100-003 消火栓新設工事負担金	04-03-03 消防力の充実	08 施設等整備事業 (負担金・補助金)	一般	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。消火栓の新設	消防防災係
080100-003-01 消火栓新設工事負担金	市民	消火栓新設7基		消火栓新設6基		消火栓新設8基	6,195
080100-004 消火栓維持管理等負担金	04-03-03 消防力の充実	04 負担金・補助金(義務負担金)	一般	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。消火栓の修繕、移設等維持管理経費	消防防災係
080100-004-01 消火栓維持管理等負担金	市民	点検1,689基、修繕20基、移転0基 塗装0基、取替29基		点検1,682基、修繕32基、移転0基 塗装0基、取替11基		点検1,675基、修繕8基、移転0基 塗装0基、取替19基	15,665
080100-007 消防屯所建設事業	04-03-03 消防力の充実	07 施設等整備事業	一般	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		火災等災害に備えることにより、市民の安全安心を確保する。消防屯所1棟の建築。消防屯所用地の取得	消防防災係
080100-007-01 消防屯所建設事業	消防団	24年度は建設なし		消防屯所1棟建設(北消防団4-1)		平成22年度は実施なし	消防屯所1棟の建築 消防屯所用地500㎡の取得
080100-008 消防車両整備事業	04-03-03 消防力の充実	07 施設等整備事業	一般	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		災害に対応できるように、車両をはじめとした消防資機材の整備を図る。消防車両・資機材の更新	消防防災係
080100-008-01 消防車両整備事業	消防団	小型動力ポンプ付積載車1台購入(北消防団3-2)		小型動力ポンプ付積載車2台購入(北消防団5-5、6-3)		DC型4輪駆動タイプ車両1台を購入	8,118
080100-009 北上地区消防組合負担金	04-03-03 消防力の充実	04 負担金・補助金(義務負担金)	一般	法令の努力義務(自治事務) 北上地区消防組規約		常備消防の整備・充実。北上地区消防組合運営費用負担	消防防災係
080100-009-01 北上地区消防組合負担金	北上地区消防組合	1本部2消防署1分署2出張所、職員数133人		1本部2消防署1分署2出張所、職員数133人		1本部2消防署1分署2出張所、職員数133人	1,009,567
		1本部2消防署1分署2出張所、職員数131人					

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
080100-010	04-03-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防団員研修①初級幹部研修②基礎教育研修③中級幹部研修④ 警防機関科研修。岩手県消防協会運営費用負担	消防防災係
岩手県消防協会負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務負担金)					936
080100-010-01	岩手県消防協会	33消防団、12地区消防組合、会員数 25,054人		33消防団、12地区消防組合、会員数 25,054人		34消防団、12地区消防組合、会員数 25,381人	39消防団、12地区消防組合、会員数 25,381人
岩手県消防協会負担金							
080100-011	04-03-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		非常備消防の整備・充実。岩手県消防協会北上地区支部運営費用 負担	消防防災係
岩手県消防協会北上地区 支部負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務負担金)		災害対策基本法			1,283
080100-011-01	岩手県消防協会北上地区支部	2消防団、1地区消防組合、会員数 1,347人		2消防団、1地区消防組合、会員数 1,347人		2消防団、1地区消防組合、会員数 1,532人	2消防団、1地区消防組合、会員数 1,600人
岩手県消防協会北上地区 支部負担金							
080100-012	04-03-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		非常備消防の整備・充実。消防団員福祉共済保険掛金	消防防災係
消防団員福祉共済保険負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務負担金)		消防組織法			2,150
080100-012-01	消防団	消防団員999人		消防団員982人		消防団員1,017人	消防団員定数1,134人
消防団員福祉共済保険負担金							
080100-013	04-03-01	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		一般家庭への防災思想の普及。岩手県婦人消防連絡協議会運営費用負担	消防防災係
岩手県婦人消防連絡協議会負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務負担金)					254
080100-013-01	岩手県婦人消防連絡協議会協	50協議会等、会員数99,903人		50協議会等、会員数99,903人		50協議会等、会員数112,048人	51協議会等、会員数97,072人
岩手県婦人消防連絡協議会負担金							
080100-014	04-03-03	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		非常備消防の整備・充実。消防団員公務災害補償掛金	消防防災係
岩手県市町村総合事務組合消防補償負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務負担金)		消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令			24,955
080100-014-01	消防団	消防団員定数1,136人		消防団員定数1,136人		消防団員定数1,136人	消防団員定数1,134人
岩手県市町村総合事務組合消防補償負担金							
080100-015	04-03-01	04	一般	法令に特に定めないもの		一般家庭への防火思想の普及。防火防災訓練時の損害賠償、災害補償掛金	消防防災係
防火防災訓練災害補償等共済掛金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務負担金)					252
080100-015-01	市民	国調人口 93,138人		H17国調人口 94,321人		H17国調人口 94,321人	H17国調人口 94,343人
防火防災訓練災害補償等共済掛金							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
080100-016 婦人消防協力隊連絡協議会運営費補助	04-03-01 総合的な防災対策の推進	06 負担金・補助金(ソフト事業)	一般	法令に特に定めのないもの 北上市婦人消防協力隊活動費補助金交付要綱		一般家庭への防火思想の普及。北上市婦人消防協力隊連絡協議会運営費用負担	消防防災係 1,304
080100-016-01 婦人消防協力隊連絡協議会運営費補助	婦人消防協力隊連絡協議会	会員数 38隊 6,506人		会員数 38隊 6,506人		会員数 39隊 6,506人	会員数 40隊 6,876人
080100-017 北上地区山岳遭難防止対策委員会負担金	04-03-01 総合的な防災対策の推進	04 負担金・補助金(義務負担金)	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 山岳救助法		山岳事故防止対策立案。北上地区山岳遭難防止対策委員会運営費用負担	消防防災係 359
080100-017-01 北上地区山岳遭難防止対策委員会負担金	北上地区山岳遭難防止対策委員会	構成23団体、遭難救助0件		構成23団体、遭難救助1件		構成23団体、遭難救助1件	構成27団体、遭難救助 0件
080100-018 防災行政無線市町村端末局保守管理負担金	04-03-01 総合的な防災対策の推進	04 負担金・補助金(義務負担金)	一般	法令の努力義務(自治事務)		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災行政無線機器維持管理負担	消防防災係 254
080100-018-01 防災行政無線市町村端末局保守管理負担金	岩手県	33市町村応分負担		33市町村応分負担		34市町村応分負担	35市町村応分負担
080100-019 ヘリコプター運行連絡協議会負担金	04-03-01 総合的な防災対策の推進	04 負担金・補助金(義務負担金)	一般	法令に特に定めのないもの 岩手県防災ヘリコプター応援協定		災害及び山岳事故等により、被災した者の救助・抛出。災害救助ヘリコプター運営費用負担	消防防災係 4,177
080100-019-01 ヘリコプター運行連絡協議会負担金	岩手県防災ヘリコプター連絡協議会	33市町村応分負担		33市町村応分負担 出動件数287件		34市町村応分負担 出動件数334件	35市町村応分負担 田動件数299件
080100-020 防災行政無線電波利用負担金	04-03-01 総合的な防災対策の推進	04 負担金・補助金(義務負担金)	一般	法令に特に定めのないもの 岩手県防災行政無線市町村局に係る協定書		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災無線空中線利用負担	消防防災係 263
080100-020-01 防災行政無線電波利用負担金	東北総合通信局	基地局2、移動局61		基地局1、移動局42		基地局1、移動局42	基地局1、移動局42
080100-021 消防自動車(分団分)管理業務	04-03-03	02 施設管理・維持補修事業	一般	法令の努力義務(自治事務) 道路運送車両法		消防機動力の充実を図り、災害に強いまちづくりをする。消防団消防車両管理	消防防災係 11,870
080100-021-01 消防自動車(分団分)管理業務	消防団	消防団消防車両64台		消防団消防車両64台		消防団消防車両64台	消防団消防車両64台

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
080100-022	04-03-03	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防機動力の充実を図り、災害に強いまちづくりをする。消防団本部車両管理	消防防災係
消防団車両(本部分)管理業務	消防力の充実		施設管理・維持補修事業	道路運送車両法			2,307
080100-022-01	消防団	消防団本部車両2台		消防団本部車両2台		消防団本部車両2台	消防団本部車両2台
消防団車両(本部分)管理業務							
080100-023	04-03-03	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防防災施設の整備を行うことにより、災害に強いまちづくりをする。消防団消防屯所管理	消防防災係
消防屯所管理業務	消防力の充実		施設管理・維持補修事業	災害対策基本法			22,373
080100-023-01	消防団	消防屯所64棟		消防屯所64棟		消防屯所64棟	消防屯所64棟
消防屯所管理業務							
080100-024	04-03-03	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防水利施設の整備をすることにより、災害に強いまちづくりをする。消防水利施設管理	消防防災係
消防水利施設管理業務	消防力の充実		施設管理・維持補修事業	災害対策基本法			2,368
080100-024-01	消防機関	防火水槽306基		防火水槽306基		防火水槽313基	防火水槽313基
消防水利施設管理業務							
080100-025	04-03-03	03	一般	法令の努力義務(自治事務)		非常備消防の整備・充実。消防団運営、報酬等支払い	消防防災係
消防団運営業務	消防力の充実		内部管理事務	消防組織法			67,891
080100-025-01	消防団	現有団員数988人 火災出動、水防活動		現有団員数982人 火災出動、水防活動		現有団員数1,021人 火災出動、水防活動	現有団員数1,027人 火災出動、水防活動
消防団運営業務							
080100-026	04-03-03	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の生命・身体・財産を災害から守るため、火災又は地震等の災害を防衛し、被害を軽減する。予防活動、消防訓練	消防防災係
消防活動業務	消防力の充実		ソフト事業(義務)	消防組織法			7,027
080100-026-01	消防団	北上市消防演習 延べ1,219人 北上市消防出初式 651人		北上市消防演習 延べ1,144人 北上市消防出初式 705人		北上市消防演習 900人 北上市消防出初式 850人	北上市消防演習 800人 北上市消防出初式 800人
消防活動業務							
080100-027	04-03-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		一般家庭の防災思想の普及。火災想定訓練の実施、防災思想普及	消防防災係
秋の防火訓練等予防啓発業務	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(義務)	消防庁長官からの実施要綱			1,431
080100-027-01	消防団	総合防災訓練(岩崎地区交流センター付近) 火防点検の実施 指導家庭9,000戸、出動団員329人		火災防御訓練 1回(江釣子SCパル付近) 火防点検の実施 指導家庭9,000戸 出動団員357人		火災防御訓練 1回(笠松小学校付近) 火防点検の実施 指導家庭9,000戸 出動団員450人	火災防御訓練 1回(さくらホール付近) 火防点検の実施 指導家庭9,000戸 出動団員800人
秋の防火訓練等予防啓発業務							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量	平成21年度事業量	
細事業名称								
080100-028	04-03-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		一般家庭の防災思想の普及。火災想定訓練の実施、防災思想普及		消防防災係
春の防火訓練等予防啓発業務	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(義務)		消防庁長官からの実施要綱			1,114
080100-028-01	消防団	火災防御訓練(二子町鳥喰地区) 一般家庭訪問指導 指導戸数 8,500戸 出動団員359人		火災防御訓練 1回(鬼柳町都鳥地区) 一般家庭訪問指導 指導戸数 8,500戸 出動団員366人		火災防御訓練 1回(口内小学校付近) 一般家庭訪問指導 指導戸数 8,500戸 出動団員400人	火災防御訓練 1回(黒岩旧農協付近) 一般家庭訪問指導 指導戸数 8,500戸 出動団員700人	
080100-029	04-03-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の生命・身体・財産を風水害から守る。風水害出動、水防訓練、水防資機材整備		消防防災係
水防活動業務	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(義務)		災害対策基本法			1,209
080100-029-01	消防団	水防訓練298人(和賀川グリーンパーク)、水防資機材購入		東北水防技術競技会参加2人、水防資機材購入		水防訓練3回60人、東北水防技術競技会参加20人、水防資機材購入	水防演習1回600人、水防資機材購入	
080100-030	04-03-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		災害が発生した場合における、災害情報の収集及び避難等に関する情報の徹底。地域防災計画の策定と実施		消防防災係
防災会議設置業務	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(義務)		災害対策基本法			
080100-030-01	防災会議	会議の開催(平成24年度は開催なし)		開催1回、委員数44人		開催0回、委員数40人	開催0回、委員数40人	
080100-031	04-03-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		各防災機関が、全機能を有効に発揮し、相互協力のもと防災に万全を期するための災害予防・応急対策・災害復旧に関する事項を策定。災害から身体・財産を守るための事項の策定		消防防災係
地域防災計画策定等業務	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(義務)		災害対策基本法			4,003
080100-031-01	防災会議	地域防災計画見直し概要版の増刷、災害用毛布リパック		地域防災計画修正案作成		地域防災計画修正案作成	地域防災計画修正案作成	
080100-032	04-03-01	02	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。情報収集機器管理		消防防災係
防災行政無線等管理業務	総合的な防災対策の推進		施設管理・維持補修事業		電波法			1,853
080100-032-01	防災会議	防災行政無線NTT回線使用料 衛星携帯電話4台通信料 職員一斉メールシステム賃借料		地上及び衛星系無線		地上及び衛星系無線	地上及び衛星系無線	
080100-033	04-03-01	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		防災施設の整備により、災害に強いまちづくりをする。防災施設管理		消防防災係
防災施設管理業務	総合的な防災対策の推進		施設管理・維持補修事業		災害対策基本法			1,098
080100-033-01	防災会議	江釣子防災センター指定管理者制度。H23年度で終了		江釣子防災センター指定管理者制度		江釣子防災センター指定管理者制度	江釣子防災センター指定管理者制度	
防災施設管理業務								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
080100-035	04-03-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の生命・身体・財産を武力攻撃から保護し、武力攻撃災害を防除・軽減する。北上市国民保護計画の策定と実施	消防防災係
国民保護協議会設置業務	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律				
080100-035-01	北上市国民保護協議会	会議の開催(平成24年度は開催なし)		会議の開催(平成23年度は開催なし)		会議の開催(平成22年度は開催なし)	会議の開催(平成21年度は開催なし)
国民保護協議会設置業務							
080100-040	04-03-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		各防災機関が、全機能を有効に発揮し、相互協力のもと武力攻撃に対し災害緊急対策等の万全を期する。北上市国民保護計画の策定	消防防災係
国民保護計画策定業務	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律				
080100-040-01	北上市国民保護協議会	見直しなし		見直しなし		見直しなし	北上市国民保護計画書の作成
国民保護計画策定業務							
080100-042	04-03-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		災害及び武力攻撃から市民の生命、財産を保護し、被害を軽減する。全国瞬時警報システム(J-ARART)を整備する	消防防災係
全国瞬時警報システム	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)	災害対策基本法、国民保護法				
080100-042-01	全市民	平成24年度事業なし		平成23年度整備		平成22年度設置完了予定のところ震災の影響により、23年度へ事故繰越	平成21年度は補助申請のみ平成22年度に21年度の繰越事業として実施
全国瞬時警報システム							
080100-045	04-03-01	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		防災に関する市民の意識が高まり、災害時において、地域住民が協力して広報及び避難等を実施する。市内の自主防災組織の活動を支援する。	消防防災係
自主防災組織支援事業	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(任意)					1,380
080100-045-01	市民	自主防災組織リーダー研修会2回(和賀、江釣子)		自主防災組織連絡会議の開催 81団体参加		避難所標識の設置回リアメールの導入	自主防災組織リーダー講習会の実施・自主防災組織のリーダー80人が参加
自主防災組織支援事業							
080100-050	04-03-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務			消防防災係
自主防災組織活動支援補助金	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(任意)	災害対策基本法				
080100-050-01		平成24年度は実施なし		平成23年度は実施なし		平成22年度は実施なし	平成21年度は実施なし
自主防災組織活動支援補助金							
080100-051	07-02-08	05	一般	法令に特に定めのないもの		水害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全・安心な暮らしを確保する。北上川上流合同水防演習の実施	消防防災係
北上川上流合同水防演習	消防防災部門(内部管理事務)	ソフト事業(任意)					
080100-051-01	消防団、市民、各水防団体	実施なし		実施なし		実施なし	開催回数1回 北上市・西和賀町消防団600人、一般市民100人、医療関係者40人、岩手県・国土交通省職員30人、自衛隊20人、近隣消防団30人
北上川上流合同水防演習							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
080100-052	04-03-01	07	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		災害時の情報共有。衛星電話を整備し、災害時に災害対策本部と各庁舎間の連絡体制を確立する。	消防防災係
防災行政無線等整備事業	総合的な防災対策の推進	施設等整備事業		電波法			18,496
080100-052-01		衛星携帯の導入 1台		衛星携帯の導入 3台			
防災行政無線等整備事業							
080100-053	04-03-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		災害対策本部事務の充実・強化。臨時職員を雇用し、り災証明や被災証明の発行事務に従事させる。	消防防災係
災害対策本部補助事務(緊急雇用対策)	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(任意)					
080100-053-01		24年度は雇用なし		臨時職員6ヶ月間 1人			
災害対策本部補助事務(緊急雇用対策)							
080100-054	04-03-01	07	一般	法令の努力義務(自治事務)		防災力向上のため、地域防災計画記載の災害対策を行うため防災備蓄品の配備を行う。年次計画で16地区交流センター等に、防災倉庫・備蓄品を配備する。	消防防災係
防災備蓄品整備事業	総合的な防災対策の推進	施設等整備事業		災害対策基本法			37,111
080100-054-01	市民	備蓄倉庫17棟、給水タンク8基、毛布1,000枚、布団マット2,000枚、紙おむつ(幼児5,032枚、大人1,972枚)アルファ米500食、保存水816本、粉ミルク600人分、携帯トイレ800枚					
防災備蓄品整備事業							
080100-055	04-03-01	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		防災計画の見直しにより、H18製作「わが家の防災マニュアル」、H15製作「洪水ハザードマップ」を修正する。H24「洪水ハザードマップ」基礎調査及びH25「洪水ハザードマップ」印刷、全戸配布	消防防災係
防災ハザードマップ等整備事業	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(任意)		災害対策基本法			13,484
080100-055-01	市民	洪水ハザードマップ基礎調査					
防災ハザードマップ等整備事業							
080100-056	04-03-03	07	一般	法令に特に定めのないもの		現在、和賀川南地区に大堤備蓄倉庫、北上川東地区に稲瀬水防倉庫があるが、市内中心部から市北部地区、更には西部地区に物資を供給するための備蓄倉庫が無い状態である。大堤備蓄倉庫及び稲瀬備蓄倉庫へ通じる橋が倒壊した場合、市内中心部等の避難場所へ備蓄品の供給ができなくなる。市内中心部への防災倉庫が整備されると、橋の倒壊に対応した避難所への物資の供給が可能となる。北上地区消防組合庁舎東側に防災備蓄倉庫を建設する。	消防防災係
防災備蓄倉庫建設事業	消防力の充実	施設等整備事業					
080100-056-01	市民	平成25年度に繰り越し					
防災備蓄倉庫建設事業							
080100-065	04-03-01	07	一般	法令に特に定めのないもの		停電時における災害対策本部機能の維持。北上地区消防本部庁舎に非常用電源設備を設置し、災害時に災害対策本部を北上地区消防本部庁舎で災害対策本部運営を行うことで、災害による停電時に於いても災害対策本部機能を維持する体制を整備する。	消防防災係
災害対策本部非常用電源設備整備事業	総合的な防災対策の推進	施設等整備事業					9,539

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード							
細事業名称	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
080100-065-01		H24.10.3非常用電源設備設置工事完了		H24.2.28契約。H24繰越事業			
災害対策本部非常用電源設備整備事業		現地災害対本部用発電機、LED投光機購入					